

2020年3月期 決算説明会



2020年5月1日
西日本旅客鉄道株式会社



- 社長の長谷川でございます。
- 本日はお忙しいところ、弊社決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。
- また、今回は、新型コロナウイルス感染防止の観点からWeb会議での開催とさせていただきました。
- 何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。
- それでは資料に基づきご説明させていただきます。

	2020年3月期決算及び足もとの状況等	P. 3
	2020年3月期決算（詳細）	P. 10
	Appendix	P. 21

1

20年3月期決算及び足もとの状況等

P. 3

2

20年3月期決算（詳細）

P. 10



Appendix

P. 21

20.3期決算及び期末配当

(単位：億円)

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	対前年		対計画	
			差額	比率	差額	比率
【連結】						
営業収益	15,293	15,082	▲211	98.6%	▲617	96.1%
営業利益	1,969	1,606	▲363	81.6%	▲413	79.5%
経常利益	1,833	1,483	▲349	80.9%	▲411	78.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,027	893	▲133	87.0%	▲306	74.5%
【単体】						
運輸収入	8,734	8,568	▲166	98.1%	▲421	95.3%

20.3期決算 20.3期末配当

- ◆ 20.3期決算は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な需要減に見舞われ、通期では収益、利益共に前年、計画を大きく下回った。
- ◆ なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、20.3期決算への影響は、鉄道事業で約400億円、非鉄道事業で約150億円。
- ◆ 20.3期末配当は、1株当たり87.5円。中間配当と合わせた通期の配当額は1株当たり182.5円。対前期7.5円の増配。

3

- まず、20.3期決算の概要につきましてご説明致します。プレゼンをお持ちの方は3ページをご覧ください。
- 20.3期につきましては、第3四半期までは概ね想定通りに推移いたしましたが、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な需要減に見舞われ、ご覧の通り、通期では収益、利益共に対前年、対計画で大きく下回りました。
- なお、新型コロナウイルスに伴う20.3期の減収影響は、鉄道事業におきまして、インバウンドの運輸収入減も含め約▲400億円、非鉄道事業におきまして約▲150億円あったとみております。
- 20.3期決算としましては、上期の好調もあり、最終的に893億円の当期純利益を確保できましたが、予想を大きく下回ったことから、大変遺憾ではございますが、これまで1株95円と予想しておりました20.3期末の配当については、前期末の配当と同額の1株87.5円とさせていただきます。
- なお、既にお支払いしている中間配当1株95円と合わせますと、20.3期通期の配当は1株182.5円となり、対前期比で7.5円の増配となります。

足元の状況（鉄道のご利用状況等）

◇1月以降のご利用状況（対前年同日比）※2月分()内は1日平均対前年比。4月分は特別に集計した速報値。（単位：％）

	1月	2月	3月	4月 (1～26日)
山陽新幹線	101	93(90)	42	14
北陸新幹線	100	92(88)	43	10
近畿圏	105	98(95)	63	31
在来線特急	99	85(82)	39	13

◇4月1日以降のご利用状況（対前年同曜比）※特別に集計した速報値



4

- 次に4ページをご覧ください。足元の状況をご説明いたします。
- まず、鉄道事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、月を追うごとにご利用が低迷しております。
- 4月のご利用状況につきましては、26日までの対前年同日比で山陽新幹線が14%でございます。
- また、4月24日から30日までの直近1週間では、昨年のゴールデンウィーク好調の反動もあり、同じく山陽新幹線の速報値で対前年5%となっております。
- 経営的には大変厳しい状況になっており、株主の皆様にも大変ご心配いただいていることと存じますが、緊急事態宣言下においてステイホームの成果が出ているということでもあり、少しでも早い収束につながることを期待しております。

足元の状況（非鉄道事業の状況）

◇非鉄道事業における主な営業状況

緊急事態宣言の全国拡大を受け、コンビニエンスストアやスーパー、ドラッグストア等の沿線のお客様の生活維持に必要な店舗を除いては原則として休業

	一時休業している施設・店舗等	営業継続する施設・店舗等
物販・飲食	・キヨスク、土産店舗、飲食店舗 等 ・一部の宿泊特化型ホテル	・コンビニ、スーパー、ドラッグストア 等 ・その他の宿泊特化型ホテル
百貨店	・ジェイアール京都伊勢丹 ・ルクア大阪内isetan各ショップ	—
SC	・原則として休業	・生活必需品・サービスを扱う店舗のみ営業
ホテル	・宴会 ・一部の宿泊主体型ホテル 等	・宿泊、レストランは一部除き営業
旅行	・全店頭店舗 等	・電話予約センター 等

- ・ 次に5ページをご覧ください。
- ・ 非鉄道事業につきましては、基本的に、コンビニエンスストアやスーパー等、沿線のお客様の生活維持に必要な一部店舗を除きまして、緊急事態宣言発令中の5月6日までを休業としております。
- ・ また、ホテルにつきましても一部のヴィアイン、ヴィスキオ等につきましては、感染拡大防止の観点からも、当面の間、一時休業といたしました。

現下の状況を踏まえた基本スタンス/当面の緊急対策等

◇現下の状況を踏まえた基本スタンス

基本スタンス

- ① 社会インフラ企業としての使命を守る
- ② お客様、社員の安全を守る
- ③ 雇用を守る
- ④ サプライチェーンを守る

◇当面の対応・緊急対策等

列車本数削減

- ◆ 当面の減便計画（※5/1時点）
 - ①山陽新幹線： 全ての臨時列車（4/24～当面の間）
 - ②北陸新幹線： 全ての臨時列車（4/24～当面の間）
 - ③在来線特急： 臨時列車の減便と「はるか」の全列車6両化及び減便
- ◆ 引き続きご利用状況を見ながら更なる減便も検討中

費用削減 投資抑制 短期雇用調整

- ◆ 安全の維持を前提にグループを挙げての費用削減、設備投資精査を進める
- ◆ 一方、次代に向けた必要な施策は峻別して実行
- ◆ 雇用維持を前提に、一時帰休など短期的な雇用調整実施

資金調達

- ◆ 長期資金について順次調達を進める
- ◆ 1,000億円のCPを発行済。発行限度枠を増額予定
- ◆ 震災対応型コミットメントライン融資枠1,300億円。融資枠拡大協議中
- ◆ 引き続き、長期・短期合わせて必要資金の調達を行う

6

- ・ 次に6ページをご覧ください。
- ・ このような厳しい状況におきまして、当社の基本スタンスとして4つを掲げております。具体的には、①社会インフラ企業としての使命を守る、②お客様、社員の安全を守る、③雇用を守る、④サプライチェーンを守る、でございます。
- ・ そして、事業運営にあたりましては、打てる手立ては迅速に打ち最善を尽くす所存でございます。以下、大きく分けて3点の取り組みを進めてまいります。
- ・ まずは列車本数の削減でございます。
- ・ 既に発表の通り、多くの列車で減便を実施しております。例えば、新幹線につきましては、4月24日から当面の間、全ての臨時列車を運休しております。今後も、ご利用状況を見ながら更なるダイヤの削減を検討しているところです。
- ・ 次に費用削減、投資抑制、短期雇用調整でございます。
- ・ 現在、経営の根幹でございます安全の維持を前提に、グループを挙げてコスト削減、投資精査に努めておりますが、一方で、次代に向けた必要な施策は峻別して実行してまいります。また、雇用維持を前提に、感染防止の観点からも、一部のグループ会社においては、既に一時帰休などの短期的な雇用調整を行っており、状況を見ながら当社も含め対象拡大を検討しております。
- ・ 次に資金面でございます。
- ・ まず、長期資金につきましては、順次調達を進めております。
- ・ また、短期資金につきましても、CPにつきましては、既に合計1,000億円を発行済みでございますが、発行限度枠を増額する手続きを進めているところでございます。
- ・ 加えて、融資枠1,300億円を確保しておりますコミットメントラインにつきましても、融資枠拡大に向けて金融機関と詰めを行っている状況でございます。引き続き、長期・短期合わせて必要資金の調達に万全を期してまいります。
- ・ なお、既に発表の通り、常勤の取締役につきましては、4月から当分の間、月額報酬の10%を自主返上することとしました。今後さらに経営状況を見て適切に判断いたします。

21.3期業績・配当予想／中長期的な方向性

現状認識

- ◆ 財務的には会社発足以来の最大の危機であると認識
- ◆ ご利用の落ち込みが極めて大きいことに加え、こうした事態がいつまで続くのか、また回復にどの程度の期間を要するのかを見通すことが極めて困難

21.3期 業績予想 配当予想

- ◆ 現時点において、減収影響やそれに対応する諸々の対策も含めた全体の収支計画を合理的に見積もることが困難
- ◆ 従って、21.3期業績予想および配当予想については「未定」

中期経営計画 安全考動計画

- ◆ 中期経営計画は、現下の状況に鑑み、数値目標、設備投資計画、財務戦略等に関してスケジュールも含め見直す
- ◆ 安全は最重要課題。安全考動計画に基づき着実に推進

※中計見直しにおいて考慮する点

① 回復期以降の需要喚起

- ✓ 顧客の行動変化なども考慮したうえで、西日本エリアにおいて徹底した需要喚起策を準備。

② 様々なリスクに対応しながら長期持続的な成長を実現

- ✓ 増加した債務を早期解消。
- ✓ これまで以上にコスト管理、投資管理を徹底。財務体力の復元、経営基盤の強化に努める。

7

- 最後に、7ページをご覧ください。
- まず、現状につきましては、財務面におきまして、会社発足以来、最大の危機であると認識しております。
- お客様のご利用の落ち込みが極めて大きいことに加え、こうした事態がいつまで続くのか、また回復にどの程度の期間を要するのかを見通すことが極めて困難な情勢でございます。いずれにしましても、財務面においては、かつて経験したことのない成績になることは覚悟しているものの、その幅を見通すことすら困難でございます。
- 従いまして、現時点において、減収額やそれに対応する諸々の対策も含めた全体の収支計画を合理的に見積もることが困難であり、大変遺憾ではございますが、21.3期業績予想および配当予想につきましては未定とさせていただきます。
- また、中期経営計画、安全考動計画につきましては、現在3年目に入っておりますが、最重要課題である鉄道の安全につきましては、安全考動計画に基づき着実に実行してまいります。
- 一方、中期経営計画につきましては、現下の状況に鑑み、数値目標、設備投資計画、財務戦略等に関しましてスケジュールも含め見直すことといたします。
- 中計見直しにつきましては、まずは、回復期以降へ備えるべく、顧客の行動変化なども考慮したうえで西日本エリアにおいて徹底した需要喚起策を準備し、重点的に資源配分すると共に、将来的に十分にリターンを見込める案件への投資は着実に進めてまいります。
- また、様々なリスクに対応しながら長期持続的な企業価値向上を実現するためにも、増加した債務を早期に解消するとともに、これまで以上にコスト管理、投資管理を徹底し、財務体力の復元、経営基盤の強化に努めてまいります。
- 最後になりましたが、足元では厳しい経営環境ではございますが、グループ一丸となってこの難局を乗り切る覚悟でございます。新型コロナウイルスの感染拡大の早期終息を願うとともに、鉄道という重要な社会インフラを担う企業として、その使命を果たしてまいります。そして、全てのステークホルダーの皆様にお応えするためにも、長期持続的な企業価値向上に努めてまいります。
- 私からは以上です。

1

2020年3月期決算及び足もとの状況等

P. 3

2

2020年3月期決算（詳細）

P. 10



Appendix

P. 21

- 財務部長の藤原でございます。
- 20年3月期決算につきまして、ポイントを絞ってご説明いたします。
- まず、11ページの単体の概要をご覧ください。

Intentionally Blank

決算ハイライト



(単位：億円)

	2019年3月期 通期実績 A	2020年3月期 通期実績 B	対前年		2021年3月期 通期予想 C
			増減 B-A	比率(%) B/A	
【連 結】					
営業収益	15,293	15,082	▲ 211	98.6	—
営業利益	1,969	1,606	▲ 363	81.6	—
経常利益	1,833	1,483	▲ 349	80.9	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,027	893	▲ 133	87.0	—
【単 体】					
営業収益	9,809	9,619	▲ 190	98.1	—
運輸収入	8,734	8,568	▲ 166	98.1	—
営業費用	8,301	8,421	+119	101.4	—
人件費	2,158	2,146	▲ 11	99.5	—
物件費	4,166	4,243	+77	101.9	—
動力費	452	454	+2	100.5	—
修繕費	1,640	1,664	+23	101.4	—
業務費	2,073	2,124	+51	102.5	—
減価償却費	1,343	1,382	+38	102.9	—
営業利益	1,507	1,197	▲ 309	79.4	—
経常利益	1,364	1,069	▲ 295	78.4	—
当期純利益	806	735	▲ 70	91.3	—

単体損益計算書



(単位：億円)

	2019年3月期 通期実績 A	2020年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/31公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	9,809	10,050	9,619	▲ 190	98.1	▲ 430
運輸収入	8,734	8,990	8,568	▲ 166	98.1	▲ 421
その他収入	1,074	1,060	1,050	▲ 23	97.8	▲ 9
営業費用	8,301	8,495	8,421	+119	101.4	▲ 73
人件費	2,158	2,165	2,146	▲ 11	99.5	▲ 18
物件費	4,166	4,275	4,243	+77	101.9	▲ 31
動力費	452	465	454	+2	100.5	▲ 10
修繕費	1,640	1,695	1,664	+23	101.4	▲ 30
業務費	2,073	2,115	2,124	+51	102.5	+9
線路使用料等	272	285	284	+11	104.3	▲ 0
租税公課	360	370	364	+3	101.1	▲ 5
減価償却費	1,343	1,400	1,382	+38	102.9	▲ 17
営業利益	1,507	1,555	1,197	▲ 309	79.4	▲ 357
営業外損益	▲ 142	▲ 130	▲ 127	+14	89.8	+2
営業外収益	75	75	75	+0	—	+0
営業外費用	217	205	203	▲ 14	—	▲ 1
経常利益	1,364	1,425	1,069	▲ 295	78.4	▲ 355
特別損益	▲ 206	▲ 45	▲ 11	+195	—	+33
特別利益	276	—	209	▲ 66	—	—
特別損失	482	—	221	▲ 261	—	—
当期純利益	806	965	735	▲ 70	91.3	▲ 229

11

- 営業収益は、運輸収入の減により、対前年▲190億円の減となりました。
- 営業費用は、修繕費や業務費、減価償却費の増等により対前年119億円の増となり、
- 結果、対前年▲309億円の営業減益となりました。
- 一方、特別損益では、19年3月期に計上致しました災害損失の反動で大きく改善し、当期純利益は対前年70億円の減益となりました。
- なお、対第2四半期予想では、▲430億円の減収、▲73億円の費用減となりました。
- 運輸収入の主な増減要素につきましては12ページをご覧ください。

運輸収入の主な増減要因



(単位：億円)

		2020年3月期 通期実績				
		対前年	主な増減要因			
新幹線		4,412	▲158 (96.5%)	基礎トレンド(100.6%)	+25	
				特殊要因	・インバウンド	▲1
					・曜日配列	+41
					・災害反動等	+18
					・台風19号	▲25
					・新型コロナウイルス(国内)	▲247
等						
在来線	近畿圏	3,075	▲6 (99.8%)	基礎トレンド(100.1%)	+4	
				特殊要因	・インバウンド	▲6
					・曜日配列	+8
					・災害反動等	+34
					・台風19号	▲4
					・新型コロナウイルス(国内)	▲81
	等					
	その他	1,081	▲0 (99.9%)	基礎トレンド(100.2%)	+2	
				特殊要因	・インバウンド	▲1
					・曜日配列	+4
・災害反動等					+31	
在来線計	4,156	▲7 (99.8%)	・台風19号	▲0		
			・新型コロナウイルス(国内)	▲38		
			等			
運輸収入計		8,568	▲166 (98.1%)			

(単位：億円)

※荷物収入は金額些少のため省略

※新型コロナウイルス感染症の拡大による運輸収入の減収額(20.3期)は、インバウンド需要の減も含め約400億円

12

- 運輸収入は、通期で8,568億円と対前年▲166億円の減、対計画▲421億円の減と大きく下振れました。
第3四半期累計では概ね計画通りに進捗しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、第4四半期の3か月だけで対前年▲371億円の減となったことにより、通期として計画を大きく下回りました。
- また、新幹線収入4,412億円のうち、山陽新幹線が対前年▲124億円減の4,017億円、北陸新幹線が同▲34億円減の395億円でした。
- なお、表にはございませんが、インバウンド運輸収入は、通期で対前年▲10億円減の301億円、通期目標である358億円に対して▲56億円のショートとなりました。
- 単体営業費用の主な増減要素につきましては14ページをご覧ください。

運輸収入と旅客輸送量の実績



運輸収入 (単位：億円)							輸送人口 (単位：百万人キロ)						
	通期実績 (4/1~3/31)			4Q実績 (1/1~3/31)				通期実績 (4/1~3/31)			4Q実績 (1/1~3/31)		
	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年		2019年 3月期	2020年 3月期	対前年	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年
全社計	8,734	8,568	▲166 98.1%	2,130	1,759	▲371 82.6%		59,379	58,588	▲791 98.7%	14,238	12,263	▲1,974 86.1%
新幹線	4,570	4,412	▲158 96.5%	1,088	856	▲232 78.7%		21,338	20,610	▲728 96.6%	5,088	3,953	▲1,134 77.7%
定期	112	114	+1 101.8%	27	27	+0 101.2%		880	892	+12 101.4%	215	218	+3 101.5%
定期外	4,458	4,298	▲160 96.4%	1,060	828	▲232 78.1%		20,457	19,717	▲740 96.4%	4,873	3,735	▲1,138 76.6%
在来線	4,163	4,156	▲7 99.8%	1,042	903	▲139 86.7%		38,040	37,977	▲63 99.8%	9,149	8,309	▲840 90.8%
定期	1,413	1,420	+6 100.4%	338	340	+2 100.7%		22,751	22,794	+42 100.2%	5,296	5,115	▲180 96.6%
定期外	2,749	2,736	▲13 99.5%	704	562	▲141 79.9%		15,289	15,183	▲105 99.3%	3,853	3,193	▲659 82.9%
近畿圏	3,081	3,075	▲6 99.8%	768	671	▲96 87.4%		29,797	29,693	▲103 99.7%	7,160	6,520	▲639 91.1%
定期	1,166	1,172	+5 100.5%	280	282	+2 100.8%		18,766	18,827	+61 100.3%	4,401	4,271	▲130 97.0%
定期外	1,914	1,902	▲12 99.4%	488	389	▲99 79.7%		11,031	10,866	▲165 98.5%	2,759	2,249	▲509 81.5%
その他	1,082	1,081	▲1 99.9%	273	231	▲42 84.6%		8,243	8,284	+40 100.5%	1,989	1,788	▲200 89.9%
定期	246	247	+1 100.1%	57	58	+1 100.3%		3,985	3,967	▲18 99.5%	895	844	▲50 94.3%
定期外	835	834	▲1 99.9%	215	173	▲42 80.4%		4,257	4,316	+59 101.4%	1,094	944	▲149 86.3%

単体営業費用の主な増減要因



(単位：億円)

		2020年3月期通期実績	
		対前年	主な増減要因
人件費	2,146	▲ 11 (99.5%)	・超勤手当の減、単価減 等
動力費	454	+2 (100.5%)	・災害反動増 等
修繕費	1,664	+23 (101.4%)	・定期的な検査・修繕の波動増 等
業務費	2,124	+51 (102.5%)	・システム関連経費増 等
線路使用料等	284	+11 (104.3%)	・おおさか東線 等
租税公課	364	+3 (101.1%)	・固定資産税増 等
減価償却費	1,382	+38 (102.9%)	・19.3期新規稼働資産の平年度化 等
営業費用計	8,421	+119 (101.4%)	

14

- 主な増減理由は、
 修繕費は、定期的な検査・修繕の波動増、
 業務費は、システム関連経費の増、
 減価償却費は、19年3月期新規稼働資産の平年度化等です。
- なお、対予想 ▲73億円減の主な理由は、
 人件費は、21年3月期賞与の対前年月数減や、働き方改革進捗に伴う超勤手当の減、
 修繕費は、一部工事の期ズレや、台風19号災害に伴う車両検査量の減等などによります。
- 続きまして、連結の概要は、16ページ、17ページをご覧ください。

連結損益計算書



(単位：億円)

	2019年3月期 通期実績 A	2020年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/31公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	15,293	15,700	15,082	▲ 211	98.6	▲ 617
営業費用	13,323	13,680	13,475	+152	101.1	▲ 204
営業利益	1,969	2,020	1,606	▲ 363	81.6	▲ 413
営業外損益	▲ 136	▲ 125	▲ 122	+13	90.1	+2
営業外収益	94	94	88	▲ 5	—	▲ 5
営業外費用	230	219	211	▲ 19	—	▲ 7
経常利益	1,833	1,895	1,483	▲ 349	80.9	▲ 411
特別損益	▲ 261	▲ 90	▲ 76	+184	—	+13
特別利益	290	—	230	▲ 59	—	—
特別損失	552	—	307	▲ 244	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,027	1,200	893	▲ 133	87.0	▲ 306
包括利益	1,048	—	870	▲ 177	83.0	—

セグメント情報



(単位：億円)

	2019年3月期 通期実績 A	2020年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/31公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益 ^{*1}	15,293	15,700	15,082	▲ 211	98.6	▲ 617
運輸業	9,539	9,782	9,334	▲ 204	97.9	▲ 447
流通業	2,455	2,377	2,260	▲ 194	92.1	▲ 116
物販・飲食	1,700	1,590	1,542	▲ 158	90.7	▲ 47
【宿泊特化型ホテル】(再掲) ^{*2}	【131】	【166】	【146】	【+15】	【111.4】	【▲ 20】
百貨店	671	695	632	▲ 38	94.3	▲ 62
不動産業	1,485	1,643	1,651	+166	111.2	+8
ショッピングセンター	615	624	611	▲ 4	99.2	▲ 12
不動産賃貸・販売	849	999	1,021	+172	120.3	+22
【不動産販売】(再掲)	【394】	【525】	【536】	【+142】	【136.2】	【+11】
その他	1,813	1,898	1,836	+22	101.2	▲ 61
ホテル	356	411	373	+16	104.7	▲ 37
旅行	405	422	423	+18	104.5	+1
営業利益 ^{*1}	1,969	2,020	1,606	▲ 363	81.6	▲ 413
運輸業	1,362	1,407	1,053	▲ 309	77.3	▲ 353
流通業	61	64	38	▲ 22	62.8	▲ 25
物販・飲食	49	50	34	▲ 15	69.0	▲ 15
百貨店	10	11	2	▲ 7	28.5	▲ 8
不動産業	356	363	349	▲ 7	97.8	▲ 13
ショッピングセンター	96	82	75	▲ 20	78.6	▲ 6
不動産賃貸・販売	182	189	198	+15	108.7	+9
その他	212	216	197	▲ 15	92.7	▲ 18
ホテル	10	11	▲ 12	▲ 23	-	▲ 23
旅行	2	5	10	+8	484.8	+5

^{*1} 各セグメントの内訳は、主な子会社の会計値であり、セグメント計と一致しません。

^{*2} 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の会計値です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

16

- 流通業の営業収益は、対前年 ▲194億円減の2,260億円となりました。

ただし、駅ナカテナントとの契約方式変更に伴う収益計上方法の変更影響を除けば、コロナ影響を飲み込み、実質 +22億円の増収です。

これは、SEJ提携店舗等駅ナカ業態の好調、および、ヴィアインの平年度化・新規開業が寄与したことによります。

営業利益は、ヴィアインの開業経費に加え、コロナ影響が大きく、対前年 ▲22億円減の38億円でした。
- 不動産業の営業収益は、対前年 +166億円増の1,651億円となりました。

不動産賃貸・販売業が、販売事業を中心に堅調に推移したことによります。

営業利益は、SC業でのリニューアル支障に加え、コロナ影響等もあり、対前年 ▲7億円減の349億円でした。
- その他事業の営業収益は、対前年 +22億円増の1,836億円となりました。

ホテル業での奈良ホテルの新規連結や、12月決算の旅行業でのGWの売上好調などによります。

営業利益は、ホテル業でのヴィスキオの開業経費に加え、コロナ影響が大きく、対前年 ▲15億円減の197億円でした。
- 私からは以上です。

各セグメントの主な増減要因



(単位：億円)

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

連結財政状況およびキャッシュフロー計算書



(単位：億円)

	2019年3月期 期末 A	2020年3月期 期末 B	増減 B-A
資産	32,375	32,752	+376
負債	20,577	20,521	▲55
純資産	11,798	12,231	+432
長期債務残高	10,640	10,189	▲450
【長期債務平均金利(%)】	【1.81】	【1.79】	【▲0.02】
新幹線債務	1,029	1,019	▲9
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】
社債	5,699	5,449	▲249
【社債平均金利(%)】	【1.51】	【1.48】	【▲0.03】
自己資本比率(%)	33.3	34.1	+0.8
1株当たり純資産(円)	5,612.63	5,847.27	+234.64

	2019年3月期 通期実績 A	2020年3月期 通期実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	2,897	2,401	▲495
投資活動によるキャッシュフロー	▲2,474	▲2,686	▲212
フリーキャッシュフロー	423	▲285	▲708
財務活動によるキャッシュフロー	▲71	▲291	▲219
現金及び現金同等物の増減	351	▲582	▲934
現金及び現金同等物の期末残高	1,365	782	▲582

諸元表



(単位：人、億円)

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期予想
連結ROA (%)	6.2	4.9	—
連結ROE (%)	9.8	8.1	—
連結EBITDA*	3,613	3,322	—
連結減価償却費	1,631	1,704	—
連結設備投資 (自己資金)	2,453	2,545	—
単体設備投資 (自己資金)	1,909	1,762	—
安全関連投資	1,252	1,161	—
1株当たり配当金 (円)	175.0	182.5	—

	2019年3月期 通期実績		2020年3月期 通期実績		2021年3月期 通期予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数 (就業人員)	47,842	24,866	48,323	24,439	—	—
金融収支	▲ 188	▲ 177	▲ 182	▲ 167	—	—
受取利息・配当金	11	22	12	26	—	—
支払利息	200	200	194	193	—	—

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

1 2020年3月期決算及び足もとの状況等 P. 3

2 20年3月期決算（詳細） P. 10

 Appendix P. 21

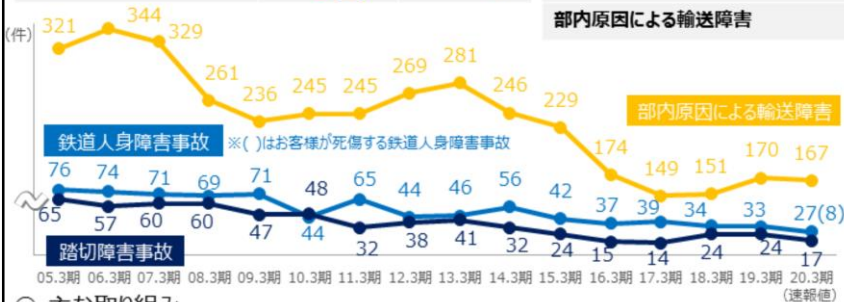
鉄道事業：安全性向上



○ 中計目標の進捗状況

※1 ()内は19.3期からの累計値 ※2 20.3期実績は速報値

	20.3期実績	23.3期目標		20.3期実績※2	23.3期目標
お客様が死傷する列車事故	※1 0(0)件	5年間 0件	お客様が死傷する鉄道人身障害事故	8件	9件
死亡に至る鉄道労災	※1 0(1)件	5年間 0件	踏切障害事故	17件	22件
			部内原因による輸送障害	167件	126件



昇降式ホーム柵 (明石駅)

○ 主な取り組み

新幹線の安全の追求	激甚化する自然災害への対応	社会ニーズへの対応
・東海道・山陽直通列車 N700A車種統一 (20.3期) ・台車の異常を検知する地上センサー ⇒ 20.3期までに4台設置完了 ・車内セキュリティの向上	・耐震補強・地震早期検知・逸脱防止 ・斜面防災対策 (近畿圏) ⇒ 工事完了時 (23.3期) には、運転規制時間を約85%削減できる見込み ・車両基地等への浸水対策	・ホーム柵設置 ⇒ 23.3期までに整備予定の35駅のうち、17駅の整備完了 ※一部のホームのみ整備済の駅を含む

安全は最重要課題。安全考動計画に基づき着実に推進

第4四半期実績（1～3月）の比較

(単位：億円)

	2019年3月期 4Q(1～3月)実績 A	2020年3月期 4Q(1～3月)実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
【連 結】				
営業収益	4,002	3,565	▲ 437	89.1
営業利益	171	▲ 305	▲ 477	—
経常利益	154	▲ 316	▲ 471	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	▲ 277	▲ 326	—
【単 体】				
営業収益	2,415	2,027	▲ 388	83.9
運輸収入	2,130	1,759	▲ 371	82.6
営業費用	2,400	2,435	+34	101.4
人件費	539	535	▲ 4	99.1
物件費	1,367	1,402	+35	102.6
動力費	117	109	▲ 7	93.6
修繕費	638	631	▲ 7	98.9
業務費	611	662	+50	108.2
減価償却費	358	363	+5	101.5
営業利益	14	▲ 407	▲ 422	—
経常利益	▲ 3	▲ 423	▲ 419	—
当期純利益	4	▲ 268	▲ 273	—

将来の見通しに関する注意事項



- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2020年5月1日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2020年5月1日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>